

令和4年度 一般会計決算の概況



さいたま市

この資料は、令和4年度一般会計決算の概況をとりまとめたものです。

【目次】

- P 1～4 …… 令和4年度一般会計決算の概況（前年度決算との比較）
- P 5～10 …… グラフで見るさいたま市の決算推移（決算から見る傾向と分析）
- P 11～13 …… 資料集（H27～R4の決算データ）



令和4年度一般会計決算の概況

(単位:百万円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (形式収支) (A) - (B) = (C)	翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)
令和4年度	664,902	655,893	9,009	3,048	5,961
令和3年度	653,864	640,100	13,764	6,437	7,328
増減額	11,038	15,793	▲ 4,756	▲ 3,388	▲ 1,367

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

実質収支は59億6,100万円

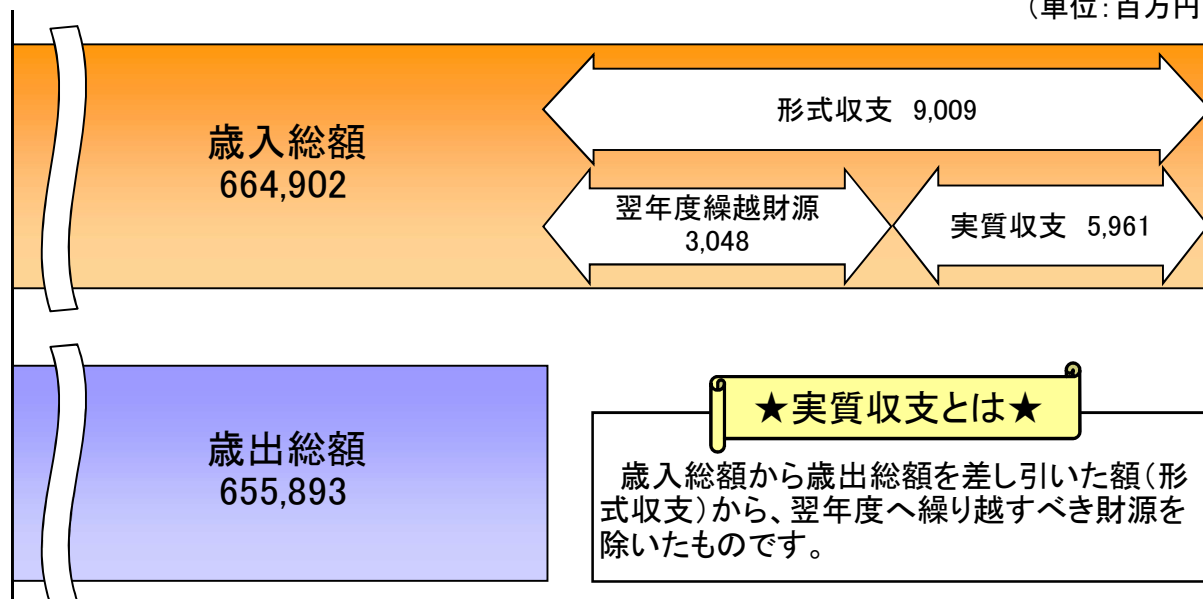
令和4年度の一般会計の決算額は、歳入総額が6,649億200万円、歳出総額が6,558億9,300万円となりました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は90億900万円となり、令和5年度へ繰り越すべき財源30億4,800万円を差し引いた**実質収支**、いわゆる**剰余金**は**59億6,100万円**となりました。

前年度の実質収支との比較(単年度収支)では、13億6,700万円の減となっています。

[一般会計決算概況図]

(単位:百万円)



令和4年度一般会計歳入決算の概況

(単位:百万円)

款		R4決算	R3決算	増減額	R4構成比	
自主財源	市 税	282,234	273,787	8,447	42.4%	54.6%
	分担金及び負担金	3,606	3,128	478	0.5%	
	使用料及び手数料	7,055	7,028	26	1.1%	
	財産収入	1,441	1,224	218	0.2%	
	寄附金	389	324	65	0.1%	
	繰入金	1,774	725	1,049	0.3%	
	繰越金	13,764	12,470	1,293	2.1%	
	諸収入	52,851	44,861	7,990	8.0%	
依存財源	地方譲与税	2,961	2,980	▲ 19	0.4%	45.4%
	利子割交付金	98	159	▲ 61	0.0%	
	配当割交付金	1,400	1,569	▲ 169	0.2%	
	株式等譲渡所得割交付金	1,084	1,866	▲ 782	0.2%	
	分離課税所得割交付金	317	336	▲ 19	0.0%	
	法人事業税交付金	2,914	3,074	▲ 160	0.4%	
	地方消費税交付金	31,337	29,231	2,106	4.7%	
	ゴルフ場利用税交付金	62	65	▲ 3	0.0%	
	自動車取得税交付金	9	0	9	0.0%	
	環境性能割交付金	740	554	186	0.1%	
	軽油引取税交付金	6,575	6,552	23	1.0%	
	地方特例交付金	2,347	3,218	▲ 871	0.4%	
	地方交付税	11,455	15,557	▲ 4,102	1.7%	
	交通安全対策特別交付金	305	324	▲ 19	0.0%	
	国庫支出金	155,252	160,382	▲ 5,130	23.4%	
	県支出金	31,066	28,844	2,222	4.7%	
市 債	53,865	55,606	▲ 1,741	8.1%		
計	664,902	653,864	11,038	100.0%		

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

歳入の主な増減理由

【市税】

納税義務者数の増加及び個人所得の増加等により、増額となりました。

【諸収入】

融資残高の増加に伴う中小企業融資資金貸付金元金収入の増等により、増額となりました。

【地方交付税】

基準財政収入額の増加に伴う交付基準額の減による普通交付税の減等により、減額となりました。

【国庫支出金】

子育て世帯特別給付金給付事業費補助金の減等により、減額となりました。

【県支出金】

子どものための教育・保育給付費負担金の増等により、増額となりました。

令和4年度一般会計歳出決算の概況（目的別）

（単位：百万円）

款	R4決算	R3決算	増減額	R4構成比
議 会 費	1,591	1,576	15	0.2%
総 務 費	57,980	64,076	▲ 6,096	8.8%
民 生 費	245,128	240,254	4,874	37.4%
衛 生 費	71,731	64,116	7,615	10.9%
労 働 費	187	174	13	0.0%
農 林 水 産 業 費	1,756	1,873	▲ 116	0.3%
商 工 費	42,371	37,889	4,483	6.5%
土 木 費	68,150	64,602	3,548	10.4%
消 防 費	16,726	17,944	▲ 1,219	2.6%
教 育 費	96,338	93,098	3,240	14.7%
災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	53,935	54,498	▲ 563	8.2%
計	655,893	640,100	15,793	100.0%

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

目的別の主な増減理由

【総務費】

新市民会館おおみや(RaiBoC Hall)の床取得費の支払いが完了したことによる文化施設整備事業の減等により、減額となりました。

【民生費】

電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の皆増等により、増額となりました。

【衛生費】

一般廃棄物処理施設整備事業(環境施設管理課)の増、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増等により、増額となりました。

【商工費】

中小企業資金融資事業の増、さいたま応援プレミアム付商品券事業の増等により、増額となりました。

【土木費】

市街地再開発推進事業(浦和駅周辺まちづくり事務所)の増、都市公園等整備事業(都市公園課)の増等により、増額となりました。

令和4年度一般会計歳出決算の概況（性質別）

（単位：百万円）

区分		R4決算	R3決算	増減額	R4構成比	
義務的経費	人件費	129,618	127,726	1,892	19.8%	53.1%
	扶助費	164,435	166,520	▲ 2,085	25.1%	
	公債費	53,895	54,455	▲ 560	8.2%	
投資的経費	普通建設事業費	70,224	70,400	▲ 176	10.7%	10.7%
	災害復旧費	3	13	▲ 10	0.0%	
その他の経費	物件費	96,839	89,229	7,610	14.7%	36.2%
	維持補修費	5,866	8,094	▲ 2,228	0.9%	
	補助費等	43,121	38,245	4,876	6.6%	
	積立金	13,079	13,455	▲ 376	2.0%	
	投資及び出資金	107	153	▲ 46	0.0%	
	貸付金	41,942	35,976	5,966	6.4%	
	繰出金	36,764	35,834	930	5.6%	
計		655,893	640,100	15,794	100.0%	

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

性質別の主な増減理由

【人件費】

職員構成の変動等に伴う増等により、増額となりました。

【扶助費】

子育て世帯への特別給付金給付事業の支給対象・事業内容の変更に伴う減等により、減額となりました。

【普通建設事業費】

新市民会館おおみや(RaiBoC Hall)の床取得費の支払いが完了したことによる減等により、減額となりました。

【物件費】

新型コロナワクチン接種事業の増等により、増額となりました。

【貸付金】

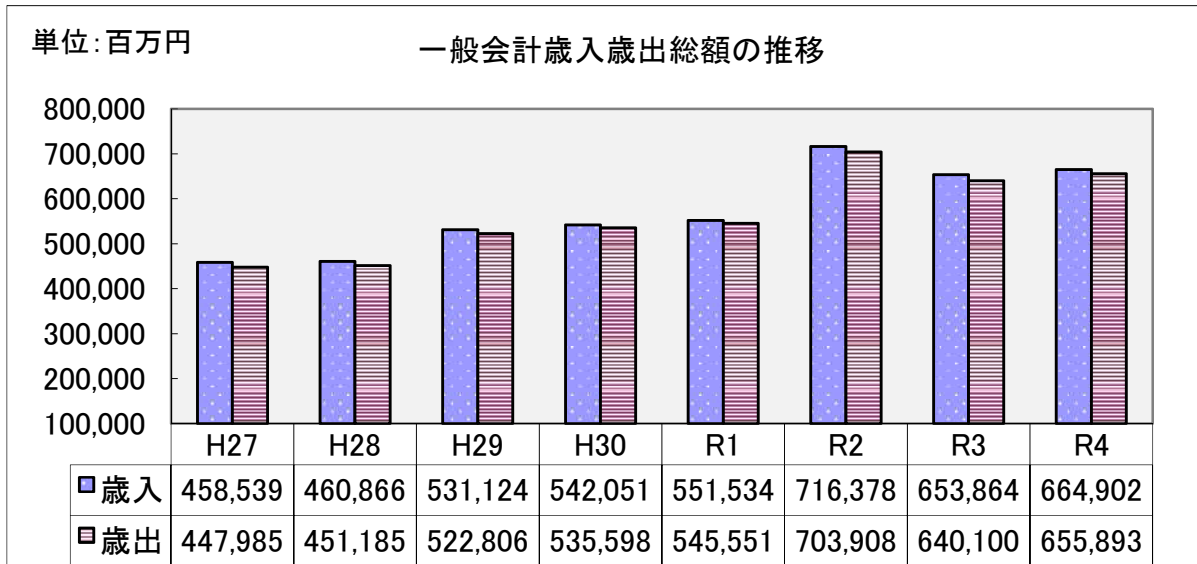
中小企業資金融資に係る金融機関への預託金の増等により、増額となりました。

グラフで見るさいたま市の決算推移

一般会計歳入歳出の推移

【一般会計歳入歳出】

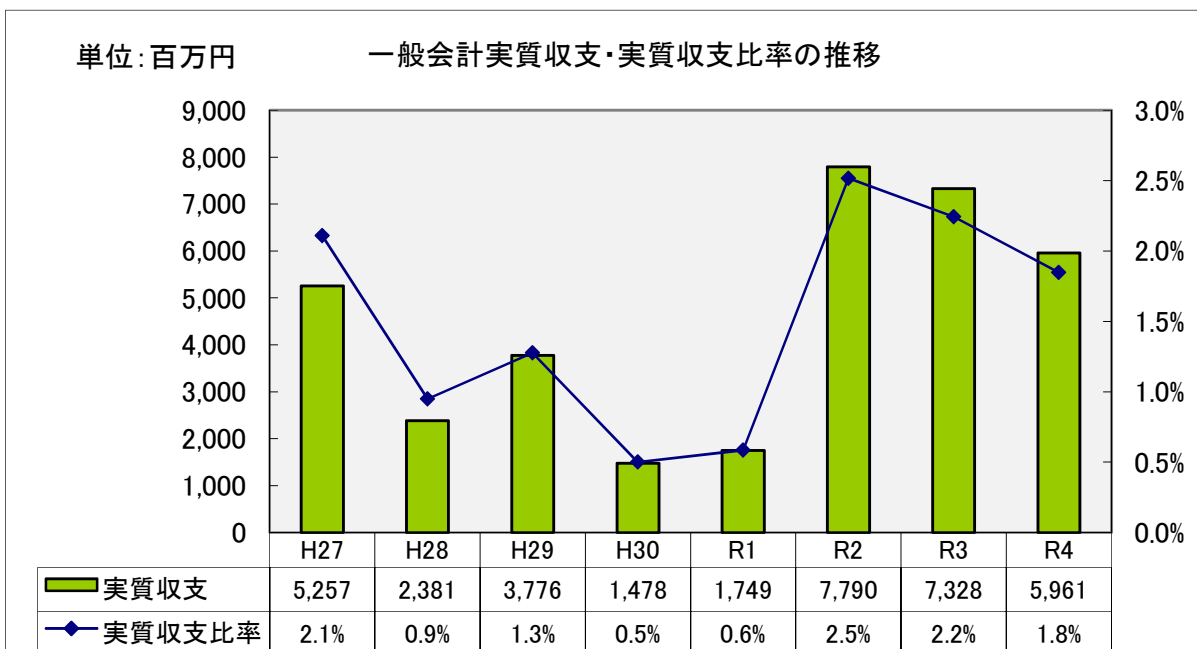
令和4年度一般会計の決算額は、歳入総額が6,649億200万円、歳出総額が6,558億9,300万円となり、決算規模は、令和2年度に次ぐ過去2番目の規模となりました。



【一般会計実質収支】

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支については、59億6,100万円となりました。

また、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示す標準財政規模に占める実質収支の割合(実質収支比率)は1.8%です。



※グラフで見るさいたま市の決算推移における各表の金額と説明文については、百万円単位のため、合わない場合があります。

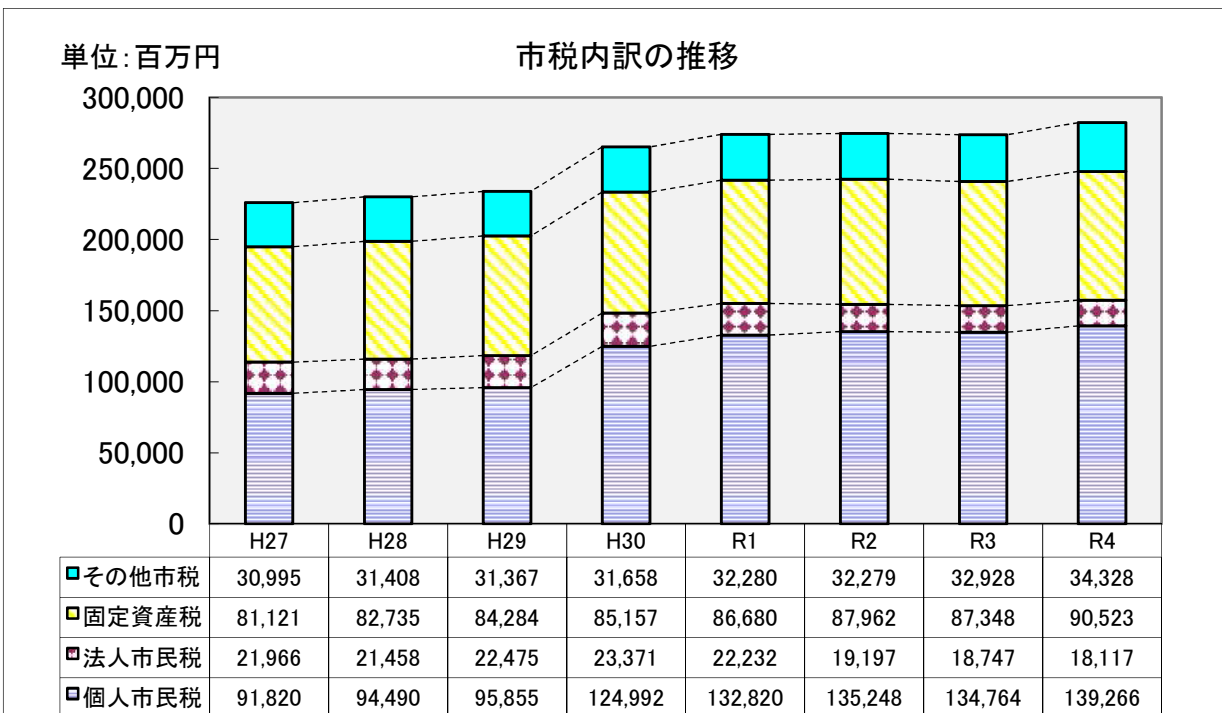
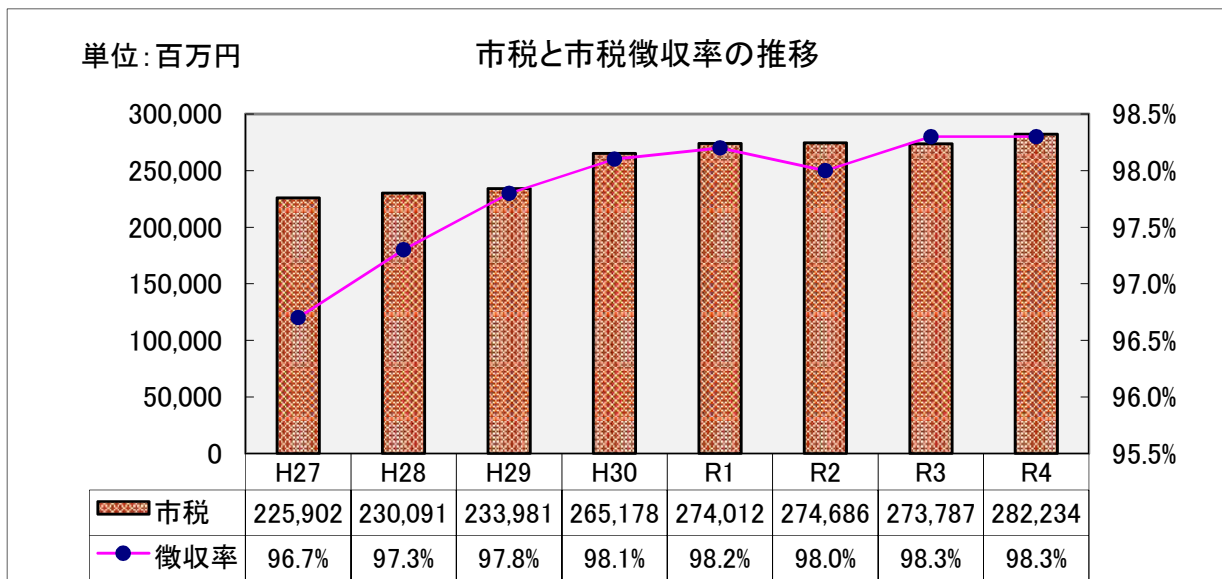
市税の推移

【市税】

市税の令和4年度決算額は、2,822億3,400万円で、前年度との比較では、84億4,700万円の増収となりました。

個人市民税は、納税義務者数の増加及び個人所得の増加により、増収となりました。また、法人市民税は、一部の業種における企業収益の減少により、減収となりました。固定資産税は、土地の令和3年度税制改正据置措置が終了したことに伴う負担調整措置の増加や家屋の新增築による課税対象資産の増加等により、増収となりました。

また、市税の徴収率は、徴収対策の実施に伴い、前年度同様、98.3%となりました。

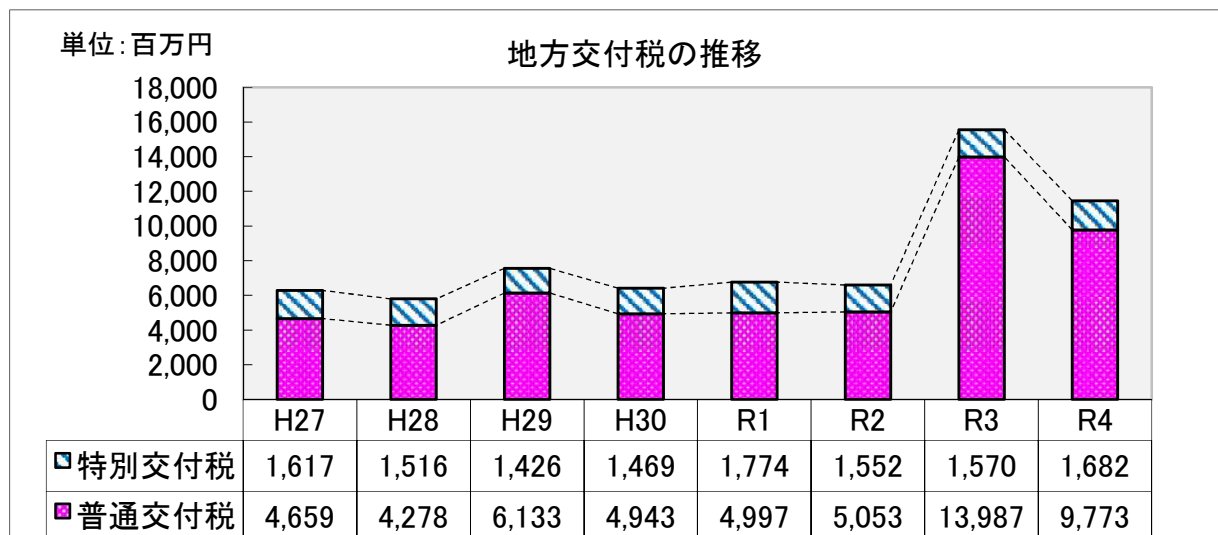


地方交付税の推移

【地方交付税】

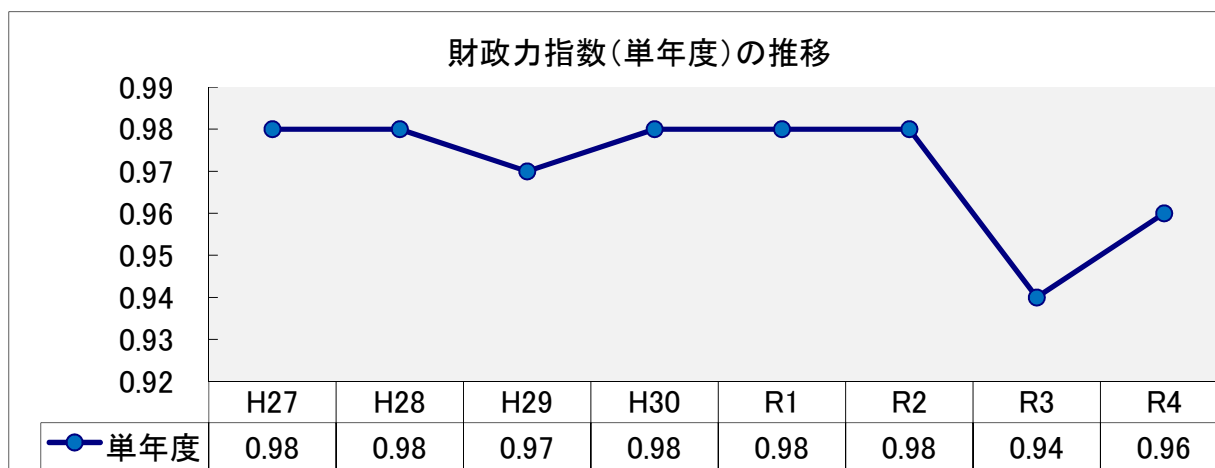
地方交付税の令和4年度決算額は、普通交付税が97億7,300万円、特別交付税が16億8,200万円で、合計114億5,500万円となりました。

前年度との比較では、普通交付税が42億1,400万円の減額、特別交付税が1億1,200万円の増額となっています。



【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数について、令和4年度の財政力指数(単年度)は0.96となっています。なお、3か年平均(令和2年度～令和4年度)の財政力指数は、0.96となっています。



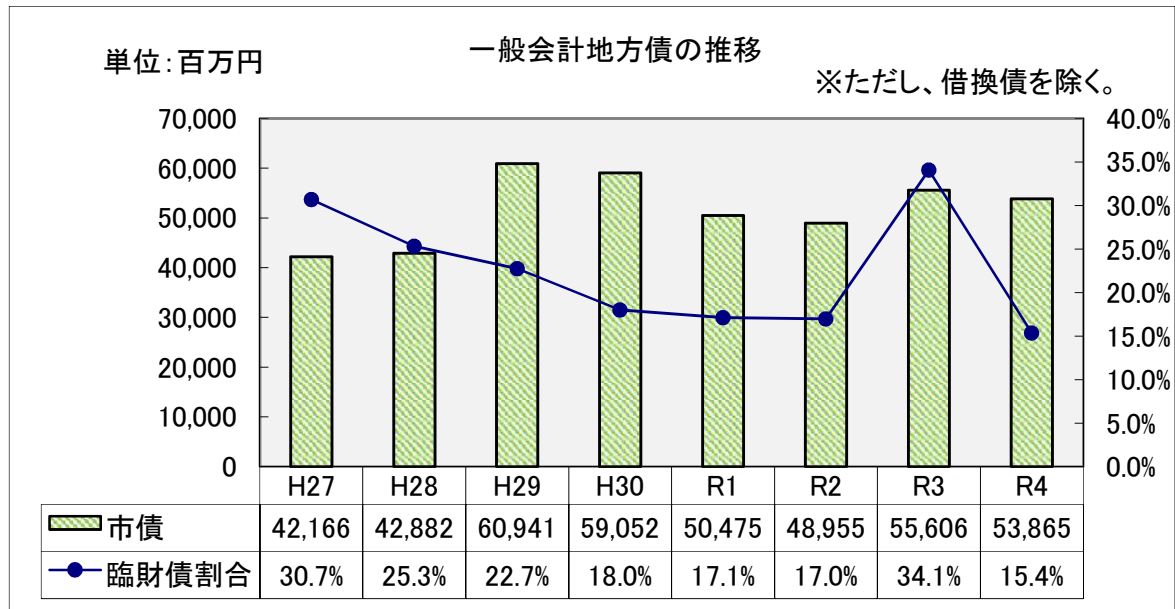
★財政力指数とは★

標準的な行政需要に自主財源でどの程度対応できるのかを示したもので、需要(=支出)と財源(=収入)のバランスが取れていると1となります。財政力指数が1を下回ると、普通交付税の交付団体となります。

地方債の推移

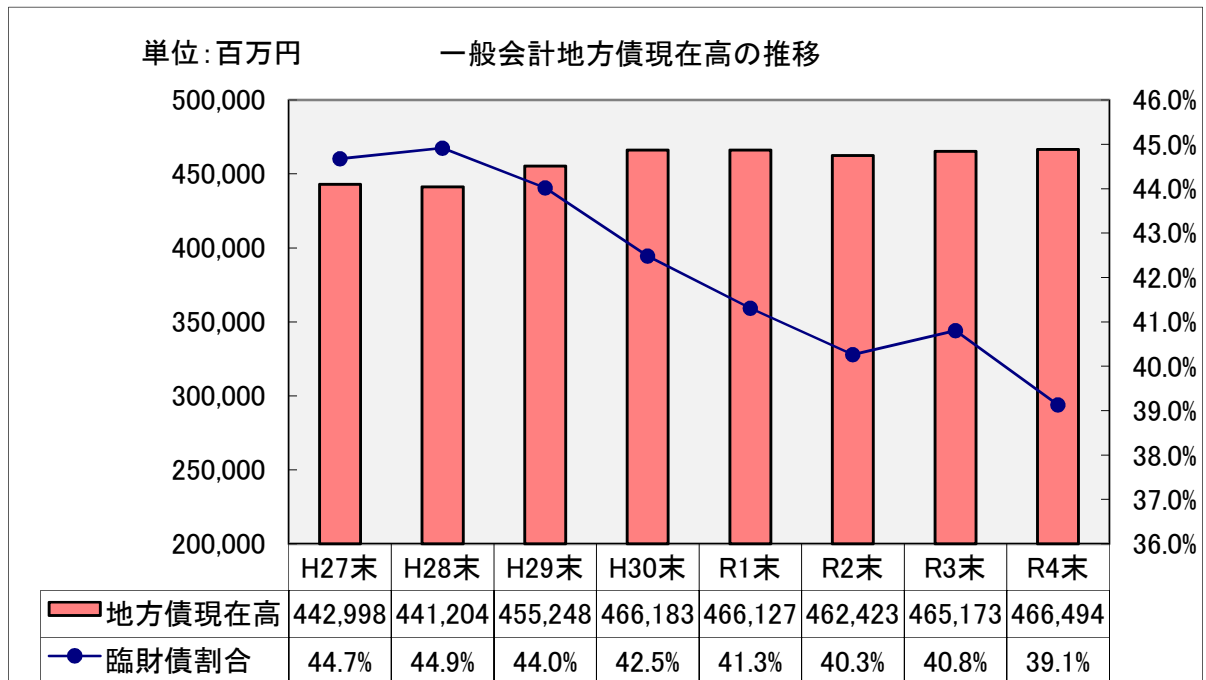
【地方債】

一般会計地方債の令和4年度決算額は、538億6,500万円となりました。前年度との比較では、臨時財政対策債（臨財債）の減少等により、17億4,100万円の減となりました。



【地方債現在高】

一般会計地方債現在高は、令和4年度末で4,664億9,400万円となっており、前年度との比較では、13億2,100万円の増となりました。



★臨時財政対策債（臨財債）とは★

地方の財源不足を補填するため特例的に認められる地方債で、その返済（元利償還金）は、後年度の地方交付税で全額、財政措置されます。

義務的経費の推移

【義務的経費】

令和4年度一般会計歳出における義務的経費の決算額は、人件費が1,296億1,800万円、扶助費が1,644億3,500万円、公債費が538億9,500万円で、合計3,479億4,800万円となりました。

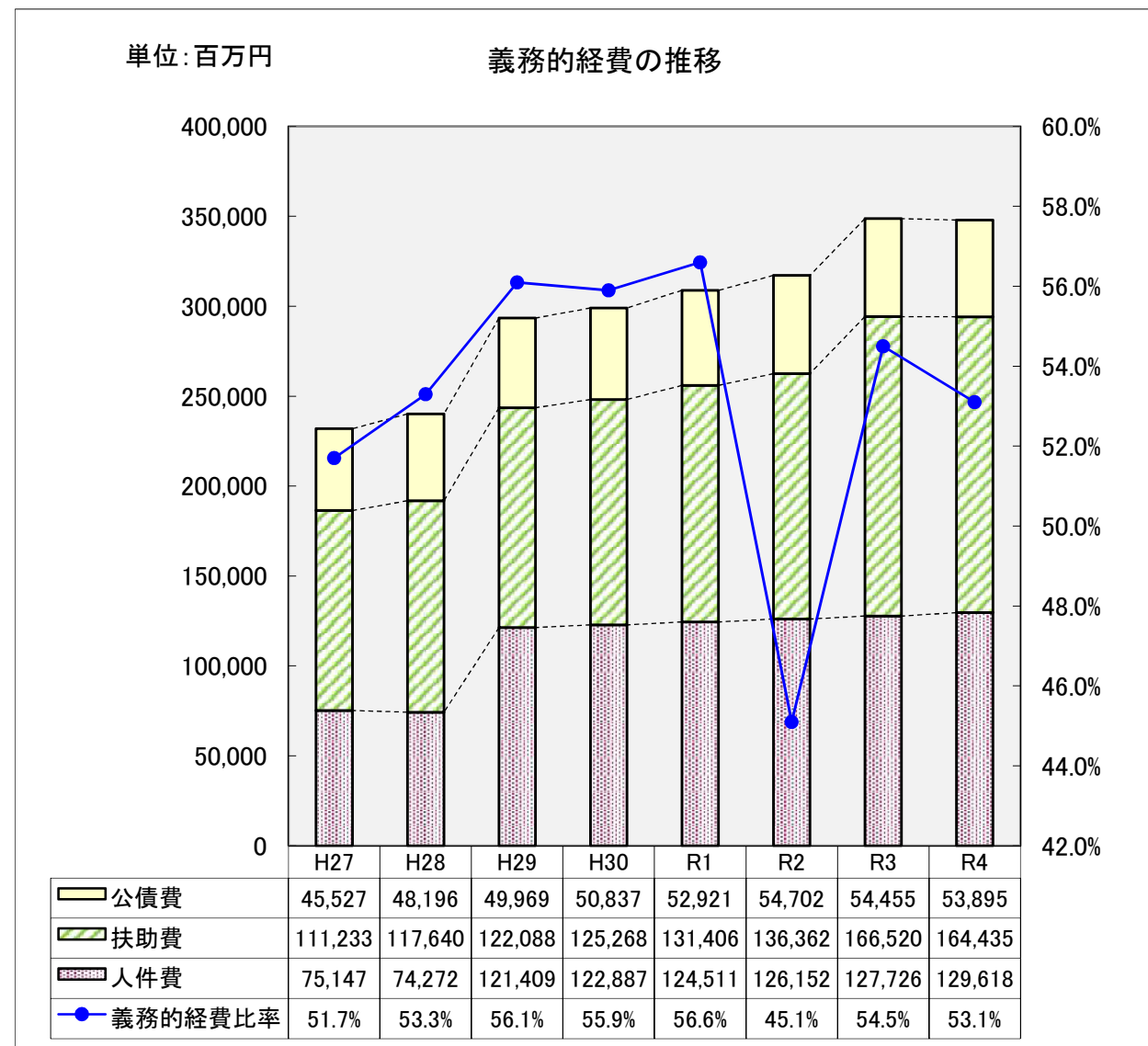
前年度との比較では、人件費が職員構成の変動等により18億9,200万円の増加、扶助費が子育て世帯への特別給付金給付事業の支給対象・事業内容の変更に伴う減等により20億8,500万円の減少、公債費が元金償還額の減等により5億6,000万円の減少となり、義務的経費合計で7億5,300万円の減となりました。

【義務的経費比率】

義務的経費比率は、一般会計歳出に占める義務的経費の割合です。子育て世帯への特別給付金給付事業の支給対象・事業内容の変更に伴う減等による義務的経費の減少により、義務的経費比率は前年度より1.4ポイント減少し、53.1%となりました。

★義務的経費とは★

地方公共団体の歳出のうち、法令に義務付けられるなど、任意に縮減できない硬直性の強い経費で、人件費・扶助費・公債費で構成されています。義務的経費の占める割合が大きいと、財政の健全化を図る場合に障害となります。



経常収支比率の推移

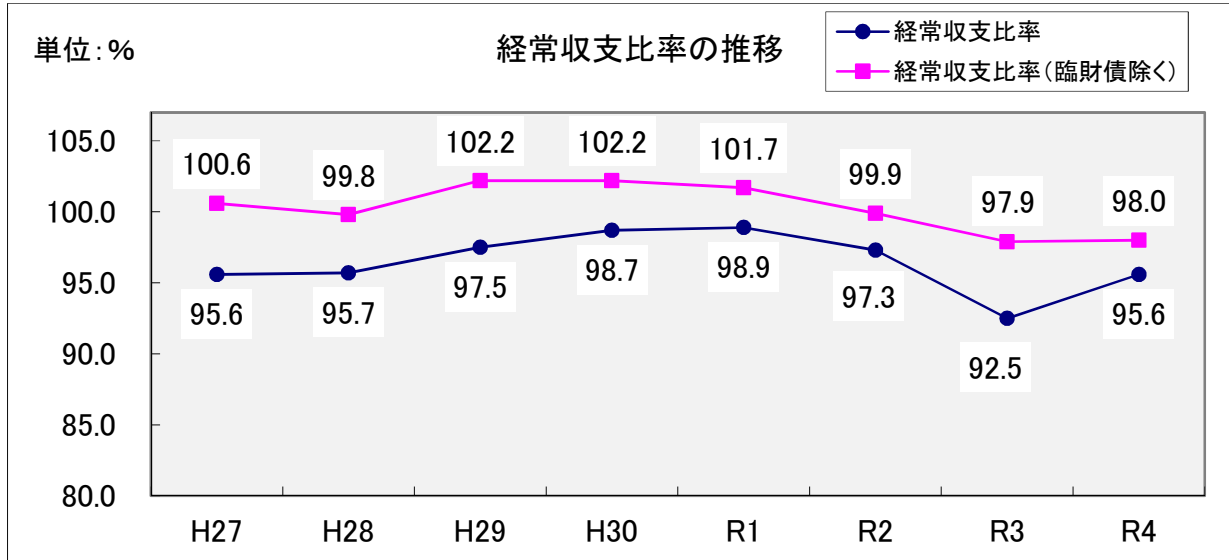
【経常収支比率】

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、令和4年度普通会計決算で、95.6%となりました。また、臨時財政対策債を除いた経常収支比率は、98%となりました。

令和4年度は、臨時財政対策債発行可能額の減等により、算定上の分母となる経常的な一般財源収入が減になったことにより、3.1ポイント増加しました。

★普通会計とは★

個々の地方公共団体の財政比較を行うために、地方財政統計上で统一的に用いられる会計区分のことです。



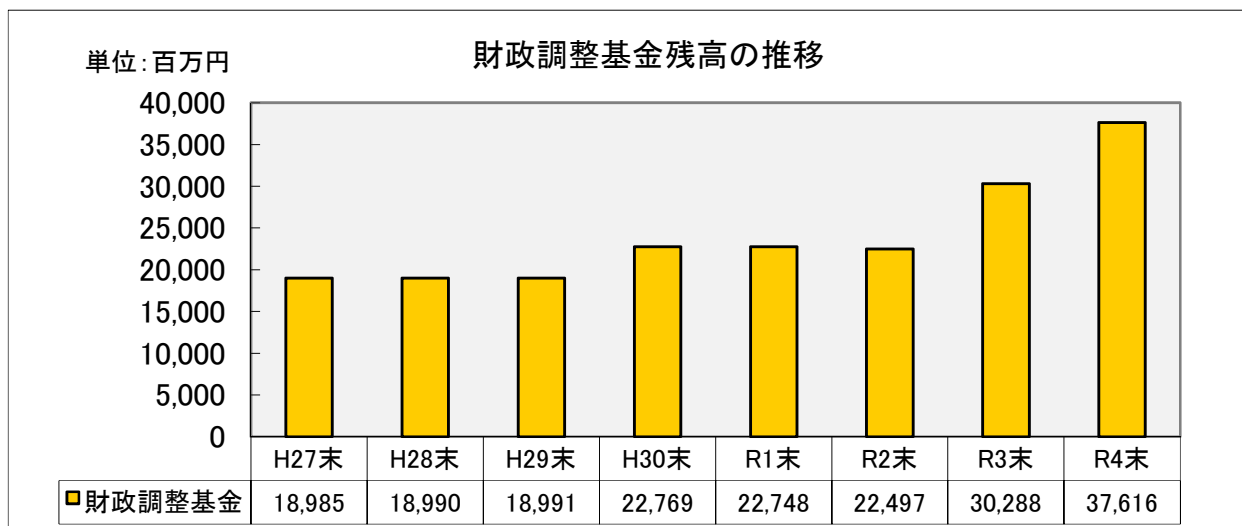
財政調整基金残高の推移

【財政調整基金残高】

令和4年度に、令和3年度の決算剰余金73億2,800万円の積立てを行ったため、令和4年度末残高は、376億1,600万円となっています。

★財政調整基金とは★

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金のことです。



資料集（平成27年度～令和4年度の決算データ）

1 一般会計歳入

（単位：千円）

款	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市 税	225,902,310	230,091,060	233,980,906	265,177,813	274,011,537	274,685,901	273,786,943	282,234,146
地 方 譲 与 税	3,011,227	2,949,932	2,925,754	2,939,020	2,896,766	2,901,407	2,979,680	2,961,061
利 子 割 交 付 金	313,895	202,633	329,506	332,750	176,336	191,361	159,174	98,429
配 当 割 交 付 金	1,273,420	845,491	1,134,561	925,781	1,167,906	1,014,268	1,569,173	1,400,311
株式等譲渡所得割交付金	1,291,743	516,498	1,242,215	852,841	712,953	1,216,158	1,865,915	1,084,146
分離課税所得割交付金			261,883	304,028	318,826	325,846	335,543	316,600
道府県民税所得割臨時交付金			30,094,203	4,165,680				
法 人 事 業 税 交 付 金						1,849,039	3,074,026	2,914,378
地方消費税交付金	20,770,695	18,924,681	20,343,628	22,851,605	21,997,659	26,617,881	29,230,742	31,336,670
ゴルフ場利用税交付金	71,815	69,726	67,341	66,853	54,888	57,145	64,727	61,858
自動車取得税交付金	997,464	1,035,617	1,357,601	1,398,644	741,970		126	8,771
環境性能割交付金					277,052	572,461	554,364	740,002
軽油引取税交付金	6,120,435	6,299,946	6,441,423	6,578,127	6,620,496	6,503,661	6,551,693	6,574,725
地方特例交付金	892,117	927,671	1,325,871	1,584,043	3,851,554	2,122,513	3,217,806	2,346,855
地 方 交 付 税	6,275,602	5,793,916	7,559,520	6,412,421	6,770,882	6,605,372	15,557,415	11,455,187
交通安全対策特別交付金	374,550	353,151	340,433	317,166	302,456	330,286	324,295	304,981
分担金及び負担金	3,100,000	3,431,708	3,916,835	4,456,666	4,338,550	2,691,664	3,128,084	3,606,390
使用料及び手数料	8,243,964	8,388,652	8,358,305	8,277,939	7,901,438	6,880,332	7,028,504	7,054,755
国 庫 支 出 金	75,011,321	74,482,532	86,539,886	90,364,861	95,831,332	249,912,950	160,382,542	155,252,317
県 支 出 金	18,052,874	19,305,340	20,457,795	21,144,355	24,664,227	28,139,387	28,843,562	31,065,948
財 産 収 入	909,015	999,021	1,077,425	1,240,426	1,355,069	1,265,804	1,223,641	1,441,231
寄 附 金	209,881	224,922	217,222	215,058	227,291	289,556	323,640	388,833
繰 入 金	57,710	1,620,739	2,347,381	5,198,069	6,419,307	2,082,123	725,161	1,774,266
繰 越 金	11,522,538	10,554,613	9,680,883	8,318,025	6,453,378	5,983,100	12,470,290	13,764,432
諸 収 入	31,970,831	30,965,530	30,182,764	29,877,183	33,967,589	45,185,236	44,861,132	52,850,799
市 債	42,165,934	42,882,460	60,941,176	59,051,852	50,474,769	48,954,909	55,606,407	53,865,208
合 計	458,539,341	460,865,839	531,124,517	542,051,206	551,534,231	716,378,360	653,864,585	664,902,299
市 税 比 率	49.3%	49.9%	44.1%	48.9%	49.7%	38.3%	41.9%	42.4%
自 主 財 源 額	281,916,249	286,276,245	289,761,721	322,761,179	334,674,159	339,063,716	343,547,395	363,114,851
自 主 財 源 比 率	61.5%	62.1%	54.6%	59.5%	60.7%	47.3%	52.5%	54.6%

市税の内訳

(単位:千円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
個人市民税	91,819,797	94,489,949	95,855,221	124,991,746	132,819,624	135,247,593	134,763,696	139,265,429
法人市民税	21,966,405	21,458,019	22,474,771	23,370,860	22,232,404	19,197,420	18,746,912	18,117,403
固定資産税	81,121,462	82,734,797	84,283,788	85,157,136	86,679,515	87,962,133	87,348,036	90,523,029
軽自動車税	977,129	1,185,819	1,256,473	1,318,345	1,394,571	1,498,257	1,569,902	1,694,605
市たばこ税	8,157,915	8,004,254	7,493,610	7,409,026	7,494,606	7,231,379	7,752,867	8,278,553
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	3,905	3,973	4,096	4,126	4,036	3,048	3,323	4,214
事業所税	4,411,097	4,498,118	4,605,895	4,657,328	4,809,015	4,730,605	4,847,199	4,871,302
都市計画税	17,444,600	17,716,131	18,007,052	18,269,246	18,577,766	18,815,466	18,755,008	19,479,611
小計	225,902,310	230,091,060	233,980,906	265,177,813	274,011,537	274,685,901	273,786,943	282,234,146

地方交付税の内訳

(単位:千円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
普通交付税	4,658,934	4,278,327	6,133,378	4,943,653	4,997,129	5,052,736	13,986,640	9,772,657
特別交付税	1,616,668	1,515,589	1,426,142	1,468,768	1,773,753	1,552,636	1,570,775	1,682,530
小計	6,275,602	5,793,916	7,559,520	6,412,421	6,770,882	6,605,372	15,557,415	11,455,187

市債の内訳

(単位:千円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
建設事業債	29,219,000	32,016,200	47,082,100	48,429,500	41,841,107	40,639,215	36,662,500	43,585,800
借換債								
減税補てん債								
臨時財政対策債	12,946,934	10,866,260	13,859,076	10,622,352	8,633,662	8,315,694	18,943,907	8,279,408
調整債								2,000,000
小計	42,165,934	42,882,460	60,941,176	59,051,852	50,474,769	48,954,909	55,606,407	53,865,208

※ 平成25年度以降借換債の発行は公債管理特別会計で行っています。

地方債残高の状況

(単位:千円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
建設事業債	232,946,523	233,348,345	247,557,785	262,704,460	269,711,666	273,749,693	273,909,397	281,200,892
減税補てん債	11,411,682	9,356,192	7,284,885	5,418,675	3,869,115	2,479,765	1,445,545	762,861
臨時税収補てん債	726,753	330,402	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	197,913,254	198,168,925	200,405,465	198,059,396	192,545,931	186,193,314	189,817,992	182,529,842
調整債								2,000,000
合計	442,998,212	441,203,864	455,248,135	466,182,531	466,126,712	462,422,772	465,172,934	466,493,595

2 一般会計歳出

(1) 目的別

(単位:千円)

款	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
議 会 費	1,688,037	1,642,435	1,642,358	1,626,232	1,602,555	1,548,859	1,575,748	1,590,806
総 務 費	45,380,356	40,975,527	44,008,069	60,472,443	52,495,186	50,520,806	64,076,374	57,980,631
民 生 費	176,544,486	183,749,893	192,525,119	190,659,107	199,335,070	211,349,162	240,254,224	245,128,067
衛 生 費	35,741,389	36,223,998	35,914,015	37,518,110	41,256,255	41,039,290	64,116,031	71,730,912
労 働 費	391,987	358,208	334,681	250,434	214,254	258,563	173,805	186,735
農 林 水 産 業 費	1,493,333	1,583,364	1,648,262	1,391,335	1,445,425	1,732,747	1,872,638	1,756,381
商 工 費	17,077,494	15,715,376	15,251,031	16,506,856	22,320,639	172,386,845	37,888,378	42,371,237
土 木 費	68,651,929	66,551,382	74,625,932	64,135,100	64,506,173	64,389,181	64,602,169	68,149,874
消 防 費	17,500,899	16,381,990	16,014,439	17,774,688	17,958,304	16,509,444	17,944,266	16,725,665
教 育 費	37,949,036	39,767,645	90,809,608	94,374,253	91,446,942	89,431,802	93,098,354	96,337,954
公 債 費	45,565,782	48,235,138	50,032,978	50,889,270	52,970,328	54,741,371	54,498,166	53,935,163
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	447,984,728	451,184,956	522,806,492	535,597,828	545,551,131	703,908,070	640,100,153	655,893,425

(2) 性質別

(単位:千円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人 件 費	75,146,763	74,271,874	121,408,664	122,886,528	124,511,309	126,151,526	127,726,397	129,618,144
物 件 費	65,036,200	66,601,625	67,761,934	69,698,839	72,538,965	71,114,645	89,229,061	96,839,011
維 持 補 修 費	7,514,628	6,644,899	6,194,995	6,259,855	5,166,897	5,013,567	8,093,879	5,866,047
扶 助 費	111,233,196	117,639,749	122,087,659	125,268,141	131,405,883	136,362,453	166,520,201	164,434,889
補 助 費 等	22,227,566	21,734,894	21,638,301	21,898,935	26,550,694	166,535,586	38,244,935	43,120,958
普 通 建 設 事 業 費	61,994,312	58,604,590	78,303,915	78,700,639	71,179,984	66,750,215	70,399,346	70,224,456
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	153,529	524,728	13,200	2,794
公 債 費	45,526,669	48,195,927	49,969,634	50,836,957	52,920,735	54,701,709	54,455,165	53,895,363
積 立 金	822,511	1,661,230	1,552,859	5,331,005	3,070,354	4,076,647	13,454,815	13,079,139
投 資 及 び 出 資 金	562,200	146,417	125,481	186,526	200,022	130,468	152,969	106,768
貸 付 金	21,811,594	21,396,957	21,085,324	21,114,188	24,144,063	37,364,940	35,975,857	41,941,448
繰 出 金	36,109,089	34,286,794	32,677,726	33,416,215	33,708,696	35,181,586	35,834,328	36,764,408
合 計	447,984,728	451,184,956	522,806,492	535,597,828	545,551,131	703,908,070	640,100,153	655,893,425
義 務 的 経 費	231,906,628	240,107,550	293,465,957	298,991,626	308,837,927	317,215,688	348,701,763	347,948,396
義 務 的 経 費 比 率	51.7%	53.3%	56.1%	55.9%	56.6%	45.1%	54.5%	53.1%